

第37期 年度事業報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

 **大阪製鐵株式会社**

- 01 株主の皆様へ
- 03 財務ハイライト (連結)
- 04 財務諸表 (連結)
 - 連結貸借対照表
 - 連結損益計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 連結株主資本等変動計算書
- 06 財務ハイライト (単独)
- 07 財務諸表 (単独)
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
- 09 トピックス
- 12 株式の状況
- 13 会社の概要
- 14 株主メモ

中期計画『リフォームOSC』の完遂を目標に、コスト削減と商品力強化・差別化の推進により収益力をより一層高め、厳しい環境を乗り越えるとともに、海外プロジェクトを確実に実行し、成長基盤を固める

■当期の経営成績

コスト削減と商品力強化・差別化に加え、インドネシアにおける海外プロジェクトを推進

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みがあったものの、政府・日銀の財政・金融政策による景気の下支えを背景に、雇用・所得環境の改善が進み、全体としては緩やかな回復基調が続くこととなりました。

鉄鋼業界につきましては、自動車向け需要の減少影響があったものの、造船向け需要の着実な回復と建築・土木向け需要に支えられ、鋼材需要は総じて堅調に推移いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、底堅い鋼材需要に加え、主原料であるスクラップ価格も安定した水準が継続いたしましたが、電力料金及び資材・物流費用が上昇するなど、製造コストが増加したことにより、引き続き、厳しい経営環境となりました。

このような状況において、当社グループは経営の最重要課題である省エネルギー・省電力20%の達成に向け、製鋼工程から圧延工程への鋼片直送率の維持・向上を図り、大阪恩加島工場及び日本スチール株式会社において加熱炉バーナーの効率化投資を行うなど、鋼片再加熱のためのエネルギー使用量削減を実行してまいりました。加えて、西日本熊本工場において集塵機の更新・増強を行い、職場環境の改善と同時に電力使用量削減を図るなど、省エネルギー設備導入を積極的に進め、徹底したコスト削減に取り組んでまいりました。また、安全・環境・防

災に関する日々の活動を強化するとともに、堺工場における溝形鋼品質向上の一環としてユニバーサルスタンドを導入するなど、商品力の強化・差別化を一段と進めてまいりました。

これらの取り組みに加え、海外事業展開として、インドネシア国営製鉄会社クラカタウ社と合弁会社PT Krakatau Osaka Steel (以下、KOS社) を設立し、インドネシアにおける中小形鋼・鉄筋棒鋼及び平鋼製造・販売の事業化に向けた検討を重ねてまいりましたが、昨年9月に最終契約を締結し、現在、新工場建設の準備を鋭意進めているところであります。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、88万8千トン(前期実績97万トン)、売上高は676億7千8百万円(前期実績689億6千万円)、経常利益は91億4千2百万円(前期実績51億5千1百万円)となり、当期純利益は62億1千5百万円(前期実績13億7千5百万円)となりました。

■株主還元

年間配当金は1株につき35円

当期末の配当につきましては、平成27年5月15日開催の取締役会において、1株当たり22円50銭の配当とさせていただくことを決議いたしました。これにより中間配当金12円50銭と合わせた年間配当金は1株当たり35円とさせていただきます。

なお、次期配当につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表させていただきます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第37期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

■今後の見通し

中期計画『リフォームOSC』の各施策を着実に実行し、厳しい環境を乗り越える

今後のわが国経済の見通しは、企業収益の改善による設備投資の増加が期待されることに加え、雇用・所得環境の改善が続くなど、引き続き、緩やかに回復していくと見込まれます。

一方で、国際情勢の悪化や、原油等一次産品市況の低迷など、海外における景気下振れリスクが存在しており、世界経済の先行きにつきましては予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、中国での過剰生産と輸出の急増などによる海外鋼材市況の下落に加え、これまで堅調に推移してきた国内建設分野の活動が停滞していることから、当面は低水準の生産を余儀なくされると見込まれます。また、コスト面においても、電力料金の再値上げ等、電力・エネルギー価格の高止まりによる製造コスト増加が懸念され、引き続き、厳しい状況が続くと思われれます。

こうした経営環境の下、当社グループは、コンプライアンスの強化を図り、安全・環境・防災に関するリスク管理を一段と強化しながら、本年度は、2015年度連結中期計画『リフォームOSC』の完遂に向けた取り組みを推進してまいります。

まず、業界のコストリーダー実現を目標に、現場・現物に根ざしたGoZERO活動を深化させ、省エネルギー・省電力を軸とした地道なコスト改善を徹底的に実行するとともに、商品力の強化・差別化を通じて、お客様からの「大鐵指定」を拡大し、収益力の向上を図ってまいります。また、将来に向けた強固な生

産基盤を築くため、今後の需要・供給動向を十分に見極めながら、生産体制最適化の検討・実行を進め、さらに、将来の成長に向けた取り組みとして、創業以来初めての海外事業であるKOSプロジェクトの早期事業開始に向けて社の総力を挙げて取り組んでまいります。

以上の取り組みにより、企業としての信頼性と収益性を高めることで株主の皆様、需要家の皆様のご期待にお応えしていく所存でございます。

次期見通しにつきましては、連結売上高650億円、連結経常利益70億円を見込んでおります。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
内田 純 司

03 財務ハイライト (連結)

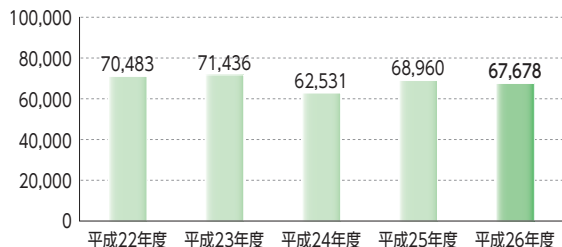
■ 主要経営指標

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
売上高 (百万円)	70,483	71,436	62,531	68,960	67,678
経常利益 (百万円)	7,068	6,015	4,666	5,151	9,142
当期純利益 (百万円)	3,916	3,605	2,329	1,375	6,215
純資産額 (百万円)	121,165	121,875	122,525	122,829	129,337
総資産額 (百万円) ※ (期末休日影響除き)	137,403	139,889 ※ (137,447)	139,250 ※ (137,009)	139,242	147,328
1株当たり純資産額 (円)	2,925	3,041	3,128	3,146	3,294
自己資本比率 (%) ※ (期末休日影響除き)	87.9	86.8 ※ (88.4)	87.5 ※ (88.9)	87.9	87.0
従業員数 (名)	704	697	701	687	663

※各決算期末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について各期末日日期のものが各決算末残高に含まれております。
()内はその影響を除いたものです。

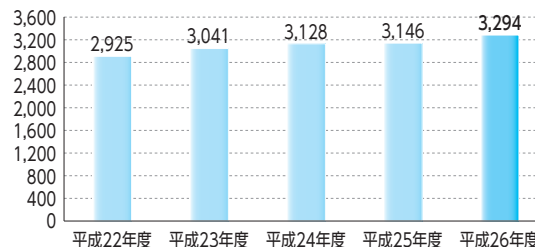
■ 売上高推移

(単位: 百万円)



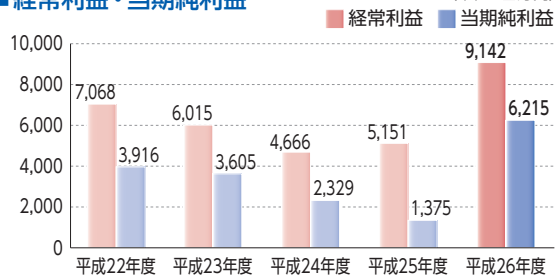
■ 1株当たり純資産額

(単位: 円)



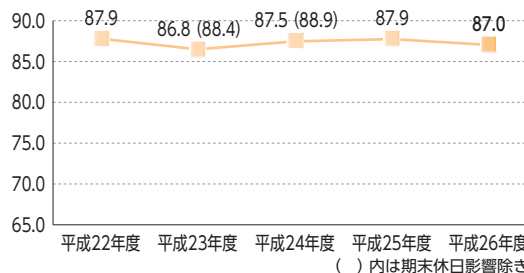
■ 経常利益・当期純利益

(単位: 百万円)



■ 自己資本比率

(単位: %)



()内は期末休日影響除き

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	99,487	95,281
現金及び預金	2,547	646
受取手形及び売掛金	11,534	12,911
棚卸資産	11,183	11,068
繰延税金資産	616	209
未収入金	8,035	9,819
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	55,543	50,274
その他	30	354
貸倒引当金	△ 3	△ 3
固定資産	47,840	43,960
有形固定資産	46,180	42,086
建物及び構築物	4,655	4,942
機械装置及び運搬具	7,443	7,120
工具器具及び備品	814	765
土地	31,552	28,414
建設仮勘定	1,714	843
無形固定資産	15	15
その他	15	15
投資その他の資産	1,644	1,858
投資有価証券	1,364	1,513
長期貸付金	2	3
退職給付に係る資産	5	82
繰延税金資産	164	142
その他	131	148
貸倒引当金	△ 22	△ 32
資産合計	147,328	139,242

期 別 科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	14,158	12,503
支払手形及び買掛金	6,304	7,311
未払金	2,597	2,724
未払法人税等	2,993	1,191
修繕引当金	572	648
その他	1,689	627
固定負債	3,832	3,908
繰延税金負債	1,930	2,213
退職給付に係る負債	1,714	1,503
その他	187	191
負債合計	17,990	16,412
(純資産の部)		
株主資本	127,336	121,976
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648
利益剰余金	112,450	107,088
自己株式	△ 4,532	△ 4,530
その他の包括利益累計額	856	466
その他有価証券評価差額金	565	618
為替換算調整勘定	502	76
退職給付に係る調整累計額	△ 211	△ 229
少数株主持分	1,144	387
純資産合計	129,337	122,829
負債・純資産合計	147,328	139,242

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

05 財務諸表 (連結)

■ 連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
	(自 平成26年4月 1 日 至 平成27年3月31日)	(自 平成25年4月 1 日 至 平成26年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	67,678	68,960
売上原価	54,212	59,723
売上総利益	13,466	9,236
販売費及び一般管理費	4,322	4,330
営業利益	9,143	4,905
営業外収益	417	425
営業外費用	418	178
経常利益	9,142	5,151
特別利益	363	771
特別損失	57	2,769
税金等調整前当期純利益	9,449	3,153
法人税、住民税及び事業税	3,813	1,898
法人税等調整額	△ 577	283
少数株主損益調整前当期純利益	6,213	971
少数株主損失	2	403
当期純利益	6,215	1,375

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	25
現金及び現金同等物(※)の増加額 [50,920→58,090]	7,169

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

※現金及び現金同等物には預け金を含んでおります。

■ 連結株主資本等変動計算書

(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

項 目	株 主 資 本					その他の包括利益累計額				少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,769	10,648	107,088	△ 4,530	121,976	618	76	△ 229	466	387	122,829
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 172	—	△ 172	—	—	—	—	—	△ 172
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,769	10,648	106,916	△ 4,530	121,804	618	76	△ 229	466	387	122,657
当期変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 681	—	△ 681	—	—	—	—	—	△ 681
当期純利益	—	—	6,215	—	6,215	—	—	—	—	—	6,215
自己株式の取得	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	—	—	—	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 53	425	17	389	757	1,147
当期変動額合計	—	—	5,534	△ 1	5,532	△ 53	425	17	389	757	6,680
当期末残高	8,769	10,648	112,450	△ 4,532	127,336	565	502	△ 211	856	1,144	129,337

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

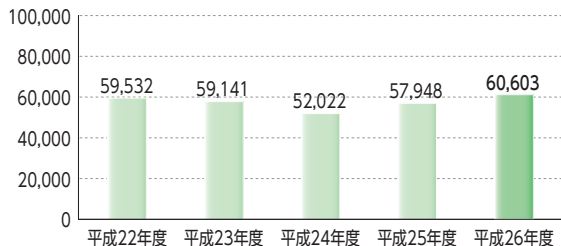
■ 主要経営指標

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
売上高 (百万円)	59,532	59,141	52,022	57,948	60,603
経常利益 (百万円)	6,362	5,258	4,437	5,262	8,421
当期純利益 (百万円)	4,322	3,285	2,264	2,478	5,803
純資産額 (百万円)	107,183	107,632	107,833	109,784	114,682
総資産額 (百万円) ※ (期末休日影響除き)	132,821	133,986 ※ (131,258)	134,550 ※ (131,577)	133,643	141,408
1株当たり純資産額 (円)	2,597	2,695	2,770	2,821	2,946
1株当たり配当額 (円)	25.00	20.00	15.00	15.00	35.00
自己資本比率 (%) ※ (期末休日影響除き)	80.7	80.3 ※ (82.0)	80.1 ※ (82.0)	82.1	81.1
従業員数 (名)	432	432	449	442	452

※各決算期末日が金融機関の休日であったため、債権債務の一部について各期末日日期のものが各決算末残高に含まれております。()内はその影響を除いたものです。

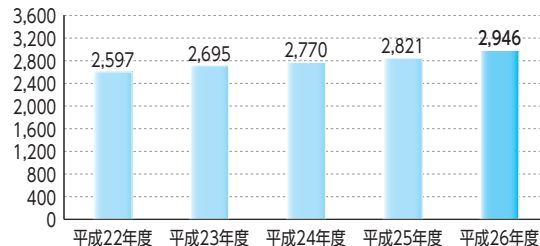
■ 売上高推移

(単位:百万円)



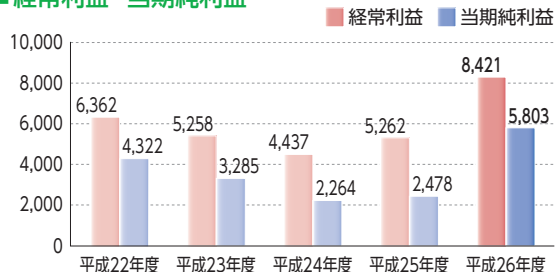
■ 1株当たり純資産額

(単位:円)



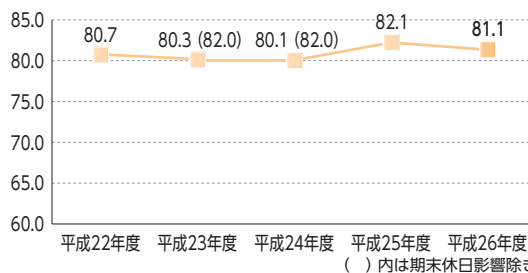
■ 経常利益・当期純利益

(単位:百万円)



■ 自己資本比率

(単位:%)



()内は期末休日影響除き

■ 貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	92,722	88,827
現金及び預金	39	41
売掛金	8,870	9,086
製品	3,786	3,386
半製品	1,442	1,419
原材料	1,522	1,680
仕掛品	241	300
貯蔵品	2,664	2,565
前払費用	24	83
繰延税金資産	576	177
未収入金	8,009	9,809
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	55,543	50,274
その他	2	2
固定資産	48,685	44,816
有形固定資産	37,219	37,152
建物	3,585	3,766
構築物	654	702
機械及び装置	6,258	6,135
車輛及び運搬具	13	23
工具器具及び備品	702	687
土地	25,568	25,576
建設仮勘定	436	262
無形固定資産	6	6
その他	6	6
投資その他の資産	11,460	7,657
投資有価証券	1,324	1,475
関係会社株式	9,481	5,379
関係会社長期貸付金	1,400	1,400
その他	297	445
貸倒引当金	△ 1,043	△ 1,043
資産合計	141,408	133,643

- (注) (当 期) (前 期)
- 有形固定資産の減価償却累計額 57,939百万円 57,395百万円
 - 1株当たり当期純利益金額 149円10銭 63円68銭
 - 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

期 別 科 目	当 期 (平成27年3月31日現在)	前 期 (平成26年3月31日現在)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	23,635	20,639
買掛金	5,333	5,775
未払金	1,280	1,050
未払法人税等	2,767	1,073
未払消費税等	585	4
預り金	12,272	11,662
修繕引当金	572	648
その他	822	424
固定負債	3,090	3,220
繰延税金負債	1,579	1,896
退職給付引当金	1,341	1,165
その他	169	158
負債合計	26,725	23,859
(純資産の部)		
株主資本	114,129	109,181
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	11,771	11,771
資本準備金	11,771	11,771
利益剰余金	98,120	93,170
利益準備金	527	527
その他利益剰余金	97,593	92,643
特別償却準備金	110	134
資産圧縮積立金	4,583	4,289
特別積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	57,598	52,919
自己株式	△ 4,532	△ 4,530
評価・換算差額等	553	602
その他有価証券評価差額金	553	602
純資産合計	114,682	109,784
負債・純資産合計	141,408	133,643

■ 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前 期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	金 額	金 額
売上高	60,603	57,948
売上原価	48,714	49,637
売上総利益	11,888	8,311
販売費及び一般管理費	3,558	3,359
営業利益	8,330	4,951
営業外収益	485	506
営業外費用	394	196
経常利益	8,421	5,262
特別利益	363	771
特別損失	—	2,017
税引前当期純利益	8,784	4,016
法人税、住民税及び事業税	3,531	1,734
法人税等調整額	△ 550	△ 196
当期純利益	5,803	2,478

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

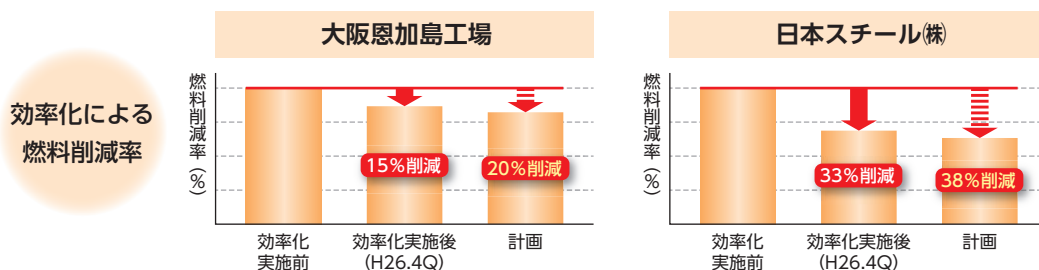
(単位：百万円)

項 目	株 主 資 本										評価・換算差額等		純資産 合 計	
	資本金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本 合 計	その 他 有価証券 評価差 額 金		評価・換算 差 額 等 計
		資本 準備金	資本 剰余金 合 計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計						
当期首残高	8,769	11,771	11,771	527	134	4,289	35,300	52,919	93,170	△ 4,530	109,181	602	602	109,784
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	△ 172	△ 172	—	△ 172	—	—	△ 172
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,769	11,771	11,771	527	134	4,289	35,300	52,747	92,998	△ 4,530	109,008	602	602	109,611
当期変動額														
税率変更に伴う積立金の増加	—	—	—	—	5	227	—	△ 232	—	—	—	—	—	—
積立金の繰入	—	—	—	—	—	131	—	△ 131	—	—	—	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—	—	△ 28	△ 64	—	93	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△ 681	△ 681	—	△ 681	—	—	△ 681
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	5,803	5,803	—	5,803	—	—	5,803
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—	△ 1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 49	△ 49	△ 49
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 23	294	—	4,851	5,122	△ 1	5,120	△ 49	△ 49	5,071
当期末残高	8,769	11,771	11,771	527	110	4,583	35,300	57,598	98,120	△ 4,532	114,129	553	553	114,682

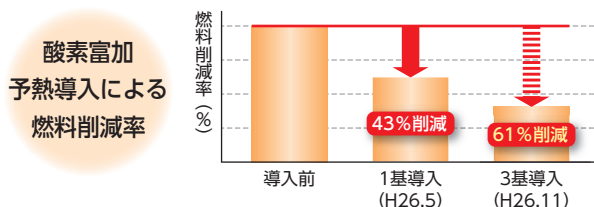
(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

平成26年度における省エネ投資による コスト競争力強化の進捗状況

(1) 圧延加熱炉効率化－大阪恩加島工場・日本スチール(株)

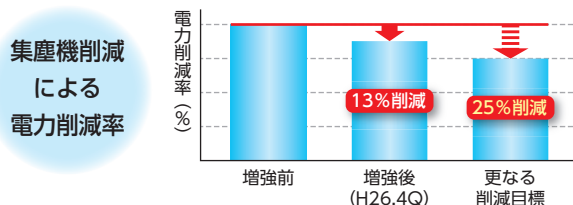


(2) 酸素富加予熱導入－堺工場



更新された大阪恩加島工場の圧延加熱炉

(3) 集塵機増強－西日本熊本工場



PT Krakatau Osaka Steel 工場建設起工式

本年5月、当社は、インドネシア国营製鉄会社PT KRAKATAU STEEL（以下、クラカタウ社）との合弁会社PT Krakatau Osaka Steel（以下、KOS社）の工場建設起工式をバンテン州チレゴンの工場建設地で実施いたしました。当日は、在インドネシア日本国大使館やチレゴン地方政府の関係者など約140人にご出席いただきました。

式典の中で内田社長は「インドネシアの成長性には、アセアン（ASEAN東南アジア諸国連合）のみならず世界中が注目しており、KOS社が高品質かつコスト競争力のある鋼材で、経済成長に貢献していくことを確信している」とコメントし、工場建設開始にあたっての抱負を述べました。

KOS社は平成24年12月に設立され、昨年9月に当社とクラカタウ社との間で事業開始に向けた最終契約を締結しました。

出資比率は当社80%、クラカタウ社20%。一般形鋼や異形棒鋼、平鋼を年間最大50万トン生産する計画で、来年秋の稼働を目指し工場建設を進めてまいります。



起工式での記念撮影

写真右から4番目が内田社長、7番目が高橋政宏・KOS社長

文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を受賞

本年5月、当社社員が「優れた創意工夫により職域の技術の改善向上に貢献した」として、平成27年度文部科学大臣表彰「創意工夫功労者賞」を受賞しました。表彰項目並びに受賞者は次の通りです。

堺工場

「ビレット連続鋳造設備の機械トラブル改善」

受賞者

安岡 梓氏 (37)
堤 達也氏 (24)
國廣 岳史氏 (23)

大阪府庁にて堺工場メンバーの表彰式
(写真左から安岡氏、國廣氏、堤氏)



西日本熊本工場

「タンディッシュ耐火物のコスト改善」

受賞者

中島 恵氏 (49)
山口 英樹氏 (44)
今村 孝氏 (43)

熊本県庁にて西日本熊本工場メンバーの表彰式
(写真左から山口氏、中島氏、今村氏)



大阪地区生産体制の最適化について

当社は、業界における競争激化に対処すべくコスト競争力を更に強化し、大阪地区生産体制の最適化を図ることを狙いとして、平成27年5月28日開催の取締役会において大阪恩加島工場の製鋼工程を休止し、鉄源（製鋼工程）を堺工場へ全て移管することを決定いたしました。休止時期は、平成28年3月末を予定しております。

尚、現時点において、当期における国内生産体制再編費用として、特別損失7億円程度を見込んでおります。

当社といたしましては、更なる品質向上・コスト削減に努め、今後とも安定生産・安定供給を図り、お客様のご期待にお応えしてまいります。

(参考) 大阪地区生産拠点概要

■大阪恩加島工場

所在地：大阪府大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号

製鋼設備：AC電気炉（交流式40T）、LF炉、4ストランドビレット連続鋳造設備

■堺工場

所在地：大阪府堺市堺区築港八幡町1番地

製鋼設備：DC電気炉（直流式150T）、LF炉、6ストランドビレット連続鋳造設備

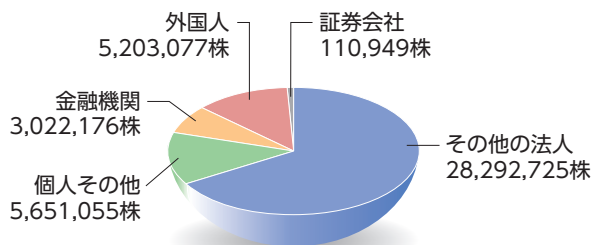
■ 株式総数及び株主数

(平成27年3月31日現在)

発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
当期末株主数	3,519名

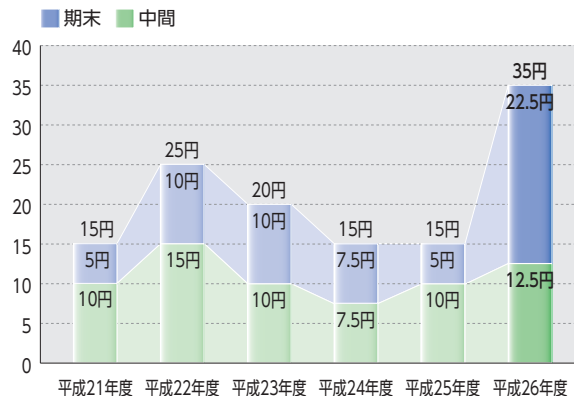
■ 所有者別株式分布

(平成27年3月31日現在)



(注) 自己株式3,357,216株は「個人その他」に含めています。

■ 配当金推移



■ 大株主 (上位10名)

(平成27年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
新日鐵住金株式会社	25,629 千株	65.85 %
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー (ケイマン) リミテッド	2,073	5.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,403	3.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	600	1.54
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	555	1.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	504	1.30
合同製鐵株式会社	497	1.28
三井物産スチール株式会社	480	1.24
ピービーエイチ ピービーエイチティーエスアイイー ノムラ ファンズ アイランド ピーエルシー ジャパン ストラテジツ	367	0.95
株式会社メタルワン	309	0.79

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記大株主には、自己株式 (3,357千株) は含まれておりません。
 3. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
 4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は信託業務に係る株式であります。

■ 会社概要

(平成27年3月31日現在)

設立	昭和53年5月15日
資本金	8,769,337,500円
営業品目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手、レール レール用継目板、エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル その他各種加工製品、ビレット等鉄鋼半製品
従業員	452名（嘱託及び出向者を含めておりません）
ホームページ	http://www.osaka-seitetu.co.jp
本社	〒541-0045 大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル13階) 電話 (06) 6204-0300 (代表)
大阪恩加島工場	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06) 6552-1448 (代表)
堺工場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話 (072) 233-3901 (代表)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964) 22-3111 (代表)
東京支店	〒104-0031 東京都中央区京橋二丁目5番18号 (京橋創生館4階) 電話 (03) 5579-9780 (代表)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052) 586-2319 (代表)
東北支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町三丁目6番1号 (平和ビル9階) 電話 (022) 395-5432 (代表)

■ 取締役及び監査役

(平成27年6月25日現在)

代表取締役社長	内田純司
常務取締役	櫻尾茂樹
常務取締役(非常勤)	櫻井勤
常務取締役	吉田学史
取締役	調和郎
取締役(非常勤)	牛尾誠夫
監査役	橋本和憲
監査役(非常勤)	幸野誠司
監査役(非常勤)	高見秀一
監査役(非常勤)	奈良廣和

(注1) 取締役 牛尾誠夫氏は社外取締役であります。
(注2) 監査役 幸野誠司、高見秀一、奈良廣和の各氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(平成27年6月25日現在)

上級執行役員	木内啓嗣
上級執行役員	若月輝行
執行役員	中井健
執行役員	宮本貴弘
執行役員	中村裕司

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京証券取引所第一部

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株主様が単元未満株式の売却をご希望の場合に、当社がその株式を買取らせていただく単元未満株式の買取請求制度につきまして、ご案内申し上げます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 80株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

※買取制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買取に関するお手続きについての取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 三井住友信託銀行

(*下記までお問い合わせください。)

〔受付場所及び郵便物送付先〕

1. 受付場所 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 買取担当

〔お問い合わせ先〕

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)



ユニバーサルデザイン (UD) の考え方に基
き、より多くの人に見やすく読みまちがえに
くいデザインの文字を採用しています。

